



Kansai Vision  
2030

2025年9月20日

# 企業・地域の防災力強化に向けた 関西経済連合会の取り組み



公益社団法人  
関西経済連合会

- 関西経済連合会は大災害が起きた際には、政府への要望と、復旧・復興に向けたアクションの両面で支援を行い、特に経済活動の視点からの復興を後押ししている。

	政府への要望・提言活動	復旧・復興にむけたアクション
阪神・淡路大震災 (1995年1月17日)	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 激甚災害への指定、補正予算の早期設立等を適宜政府に要望</li><li>■ 政府の「阪神・淡路復興委員会」に川上哲郎会長(当時)が委員として参画</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 「阪神・淡路地域復興国際フォーラム」の開催等</li></ul>
東日本大震災 (2011年3月11日)	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 補正予算の早期成立と国全体の経済活動への影響に対する措置の早期実行、風評被害への対策等を適宜政府に要望</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ボランティアバス「関経連号」を計5回派遣</li><li>■ 東北旅行セミナーなどによるVISIT東北・BUY東北支援</li><li>■ 東北の大学での関経連正副会長による「関西起業塾」の開催等</li></ul>

- 南海トラフ地震により、資産（住宅、ライフライン等）の被害は日本全体で約225兆円※と想定されている。
- 企業においては、
  - ①防災対策（ヒトとモノの安全確保）
  - ②事業継続（顧客への供給を継続する経営戦略）の両面に取り組むことが必要。
- 関西経済連合会としては、
  - ・会員企業への情報提供・支援
  - ・自治体と企業との連携促進等を通して、地域・企業の防災力・災害対応力向上に取り組んでいる。

※出典：

中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討 WG「南海トラフ巨大地震の被害想定について」  
【定量的な被害量（都府県別の被害）】（2025年3月）

- 2025年2月に神戸で開催した「関西財界セミナー」では、防災をテーマとした分科会を設け、兵庫・関西の自治体関係者・企業が参加。
- 企業における防災・減災の取組と果たすべき役割、自治体との連携のあり方等について議論を行った。



## ＜関西財界セミナーでの主な意見＞

### ■ 地域・行政との協力の視点

- ・協定の締結等を通じた事前の備えの重要性
- ・平時より官民が連携した顔の見える関係性を構築することの重要性
- ・社業を通じた日頃からの関係構築や地域住民とのコミュニケーションの重要性
- ・官民でのタイムリーな情報共有、情報を網羅的に公開する仕組みの重要性
- ・災害発生時の観光客への対応の必要性

### ■ 企業の自助の視点

- ・BCPの不斷の見直しの重要性
- ・過去の災害時の経験の継承、有事に対応できる社員の育成

### ■ 関西広域連合への期待

- ・司令塔や調整役
- ・関西域内外の市町村を越えた指揮系統の検討
- ・平時からの受援体制構築に向けた議論

- 「関西広域連合」とは、「広域的な災害対応力強化タスクフォース」を共同で設置。
- 「関西財界セミナー」での議論も踏まえ、防災力を高めるための官民連携の取り組み拡大を進めている。

## ＜タスクフォースでの重点取り組み＞

### 1. 地域・行政との協力（関西広域連合と連携・協働）

- ①共助による防災訓練・帰宅困難者対策の拡大
- ②協定締結事例の拡大・内容の充実
- ③企業と行政の情報共有に向けた連携体制の構築
- ④発災時における企業・行政の役割と対応内容の明確化

### 2. サプライチェーンや他事業者との連携

- ①サプライチェーンにおけるB C P 対策の実効性確保
- ②災害に強い地域づくりに資する事業者間連携の拡大
- ③官民が連携した事前防災を検討する機会提供

- また、今後設置が予定されている「防災庁」に関し、関西への地方拠点の設置を共同で要望している。



## 1. 域内自治体・企業の対応の把握

- 域内の自治体や企業が南海トラフ地震に備えて行っている取組の把握

## 2. 官民連携体制の充実強化

- 行政のみでは対応が困難な課題（例：発災時の情報収集や通信、物資の調達や輸送、避難所の運営等）に対し、自治体と企業との連携促進
- 関西全体の防災力強化の司令塔、経済界に求める役割の提示

## 3. 広域連携体制の充実強化

- 府県を越えた支援や避難者の受け入れが速やかに実施できる体制を予め整えておくなど、市町村も含めた広域連携体制の構築に向けたリーダーシップの発揮
- 関西広域連合が広域的な災害対応に関して担うべき機能や役割、国に求める権限等についての議論、国への提案

- 南海トラフ地震等の際に東海道新幹線の代替補完機能を果たす  
北陸新幹線は、災害に強い強靭な国土づくりに必要不可欠な国家プロジェクト。一刻も早い、大阪までの乗り換えなしでの全線開業が望まれる。

## 南海トラフ地震の震度分布と新幹線ルート

